

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 09 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 04R00034	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/000966	国際出願日 (日. 月. 年) 30. 01. 2004	優先日 (日. 月. 年) 03. 02. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G09G3/36, G02F1/133, G09G3/20		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☒ 第 II 欄 優先権
- ☒ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 23. 06. 2004	国際予備審査報告を作成した日 26. 05. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 西島 篤宏	2G	9308
	電話番号 03-3581-1101 内線 3226		

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004 年 1 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-23 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-6 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1 \_\_\_\_\_ 項\*、23.06.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-15 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

## 請求の範囲 1-6

一定の単色表示データを表示する単色表示期間を有するインパルス駆動モードと、常に入力画像データを表示するホールド駆動モードの切り替えに対応して、階調電圧を可変するような構成に関しては、国際調査報告に列記してなる本願出願前に公知の文献の何れにも記載も示唆もされていない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-66918 A [E, X]	05.03.2003	28.08.2001	

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 液晶表示パネルを用いて、入力画像データに応じた画像を表示する液晶表示装置であって、

- 5 前記液晶表示パネルの各画素へ書き込む入力画像データの書き換え周期内に、前記入力画像データを表示する画像表示期間と予め定められた一定の単色表示データを表示する単色表示期間とを発生させるインパルス駆動モード、および、上記単色表示期間を設けず、前記書き換え周期内では、常に前記入力画像データを表示させるホールド駆動モードのいずれかのモードで、前記液晶表示パネルを駆動可能な駆動手段と、
- 10

前記駆動手段が前記液晶表示パネルを駆動する際のモードを切り替える切り替え手段と、

- 前記駆動手段が前記液晶表示パネルを駆動する際のモードに応じて、前記入力画像データに対応して液晶表示パネルへ印加する階調電圧を可変することにより、前記単色表示データの挿入に伴って発生する表示階調毎の液晶の応答速度差に起因したガンマ特性の変化を防止する手段とを備えた液晶表示装置。
- 15

2. 前記請求項1に記載の液晶表示装置において、  
前記階調電圧を可変する手段は、前記液晶表示パネルを駆動するための基準階調電圧を可変するものである液晶表示装置。
- 20

3. 前記請求項2に記載の液晶表示装置において、  
予め定められた複数の基準階調電圧データを格納した格納部を有する液晶表示装置。

4. 前記請求項1乃至3のいずれかに記載の液晶表示装置において、

24 / 1

装置内温度を検出する手段と、

前記検出された装置内温度に応じて、前記入力画像データに対応して